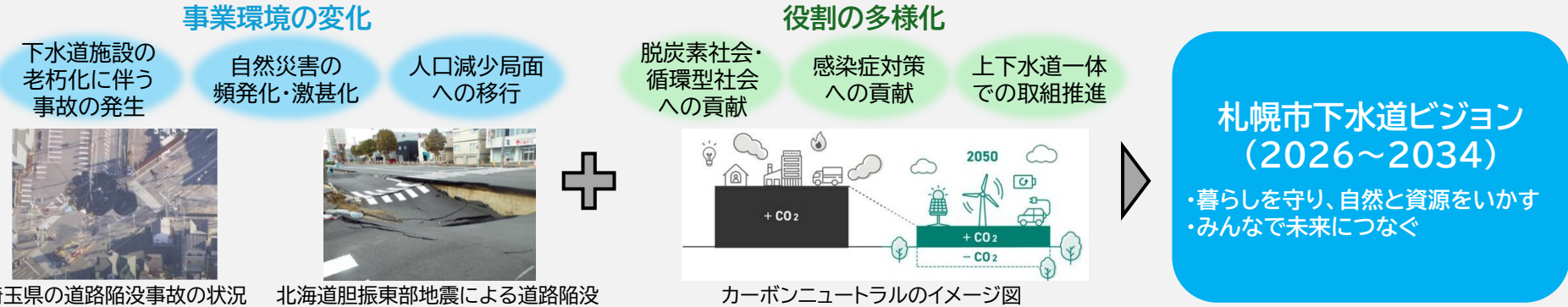


1 はじめに、2 札幌市の下水道のあゆみと整備状況

1-（1）策定趣旨

- 全国的な下水道施設の老朽化に伴う事故の発生や自然災害の頻発化・激甚化のほか、札幌市の人口が2021年に減少局面に移行したなど、**札幌市の下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。**
- また、脱炭素社会・循環型社会の実現や感染症対策への貢献、上下水道一体となった取組の推進など、**下水道事業に求められる役割は多様化**している。
- このような中、下水道を未来へ引き継いでいくため、**地球環境保全に貢献しながら、施設の改築・再構築などの取組を進めていくこと**が重要。あわせて、**持続可能な経営環境を確立**していく必要。



1-（2）計画期間：2026～2034年度

- 現行のビジョンは2021年度から2030年度までだが、策定趣旨を踏まえ、**前倒して策定**
- 計画最終年度は「第2次札幌水道ビジョン」とあわせ2034年度

1-（3）位置づけ

- 概ね10年間の下水道事業の方向性を示す「札幌市下水道ビジョン」と概ね5年間の事業計画と財政収支計画を示す「札幌市下水道事業中期経営プラン」を**一体化して策定**

2 札幌市の下水道のあゆみと整備状況

- 現在、札幌市の下水道普及率は**99.8%**
- 計画的な改築に取り組んでおり、現在、**建設事業費の約90%が改築・再構築事業**

3 現計画（ビジョン2030・プラン2025）の取組結果

3-（1）取組内容の実施状況

- 現計画では15の指標を掲げており、**概ね目標を達成。**

現計画における指標の達成状況					
取組の方向性	取組内容	指標	目標値	実績見込	達成見込
1 下水道機能の維持	①下水道施設の維持管理	下水道本管の目視点検延長	8,304km	8,304km	○
		下水道本管の詳細調査延長	1,062km	1,101km	○
		コンクリート製取付管の詳細調査箇所数	29,600箇所	31,249箇所	○
		設備の修繕台数	1,040台	1,100台	○
	②下水道施設の再構築	管路の改築延長	193km	140km	△
		処理施設の設備の改築を行う施設数	23施設	15施設	△
2 災害に強い下水道の構築	①雨水対策	雨水拡充管の整備延長(累計)	209.2km	209.2km	○
	②地震対策	管路の耐震化延長【再掲】	193km	140km	△
		水再生プラザ・ポンプ場の耐震化箇所数(ポンプ棟)	1箇所	2箇所	○
		水再生プラザ・ポンプ場の耐震診断箇所数(ポンプ棟)	10箇所	11箇所	○
		下水道BCPの点検回数	1回/年	1回/年	○
3 公共用水域の水質保全	①処理の高度化の推進	目標放流水質達成率	100%	100%	○
	②合流式下水道の改善	合流式下水道対策率	100%	100%	○
4 下水道エネルギー・資源の有効利用	①下水道エネルギーの有効利用	下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量(CO2換算)	7,920t-CO2	5,230t-CO2	△
	②下水道資源の有効利用	下水汚泥の有効利用実施率	100%	100%	○
7 下水道の見える化	①下水道科学館を活用した環境学習	下水道科学館来館者数(累計)	121万人	123万人	○

3-（2）財政収支計画の実施状況

- **収益的収支**は、新型コロナによる下水道使用料（①）の減少や物価高騰による維持管理費（②）の増加、借入利率の上昇による支払利息（③）の増加により、**計画値と比較して悪化**（④）。
- **資本的収支のうち建設事業費**（⑤）は、計画外の都心アクセス道路事業に伴う管路施設の移設工事を2024年度から本格的に実施したことなどにより**大幅に増加**。これにより、建設事業の財源である企業債（⑥）も大幅に増加した結果、企業債未償還残高（⑦）は、2025年度末時点で計画値を171億円上回る2,597億円。
- **資金残高**（⑧）は、2025年度末時点で計画値を26億円上回る41億円となったが、**年々減少**している。

現計画の収支実績															
		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度	
		計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	予算値
収益的収支	収益的収入 A	505	499	▲ 6	516	501	▲ 15	519	512	▲ 7	528	517	▲ 11	529	537
	下水道使用料 ①	201	201	0	212	202	▲ 10	212	209	▲ 3	210	209	▲ 1	210	207
	一般会計繰入金	186	181	▲ 5	185	179	▲ 6	188	181	▲ 7	197	182	▲ 15	198	194
	長期前受金戻入	110	108	▲ 2	110	108	▲ 2	110	107	▲ 3	110	108	▲ 2	110	109
	その他	8	10	2	9	12	3	9	15	6	10	17	7	11	27
	収益的支出 B	489	465	▲ 24	497	485	▲ 12	493	498	5	493	505	12	494	523
	維持管理費 ②	209	184	▲ 25	219	206	▲ 13	216	218	2	218	220	2	219	229
	減価償却費	245	247	2	245	252	7	245	253	8	245	256	11	245	260
	企業債支払利息 ③	26	26	0	24	23	▲ 1	22	22	0	20	21	1	20	27
	その他	9	8	▲ 1	9	4	▲ 5	9	6	▲ 3	9	8	▲ 1	9	6
資本的収支	収益的収支差引 C(A-B) ④	16	34	18	19	16	▲ 3	26	14	▲ 12	35	11	▲ 24	34	14
	資本的収入 D	217	222	5	218	208	▲ 10	222	217	▲ 5	231	281	50	240	470
	企業債 ⑥	156	158	2	170	159	▲ 11	174	163	▲ 11	189	227	38	192	352
	国庫交付金	40	43	3	43	41	▲ 2	46	48	2	39	41	2	41	86
	その他	21	20	▲ 1	5	8	3	3	6	3	3	14	11	6	31
	資本的支出 E	398	395	▲ 3	386	377	▲ 9	395	383	▲ 12	419	450	31	430	662
	建設事業費 ⑤	222	219	▲ 3	218	211	▲ 7	225	219	▲ 6	235	267	32	246	476
	企業債償還金	176	176	0	166	166	0	169	164	▲ 5	183	182	▲ 1	183	183
	その他	1	0	▲ 1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2
	資本的収支差引 F(D-E)	▲ 181	▲ 173	8	▲ 168	▲ 169	▲ 1	▲ 173	▲ 166	7	▲ 188	▲ 169	19	▲ 190	▲ 192
補てん財源 G		143	141	▲ 2	145	147	2	142	150	8	145	151	6	144	164
当年度末資金収支 H(C+F+G)		▲ 23	3	26	▲ 4	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 3	2	▲ 8	▲ 7	1	▲ 11	▲ 15
資金残高 ⑧		44	72	28	39	65	26	35	62	27	27	56	29	15	41
企業債元利償還金		202	201	▲ 1	190	189	▲ 1	191	186	▲ 5	204	203	▲ 1	203	210
企業債未償還残高 ⑦		2,402	2,388	▲ 14	2,406	2,381	▲ 25	2,411	2,379	▲ 32	2,417	2,425	8	2,426	2,597

(注)四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

(注)2025年度の予算値は、2024年度から繰越した事業費及び補正予算額を加えた最終予算値

4 札幌市下水道事業の現状と課題

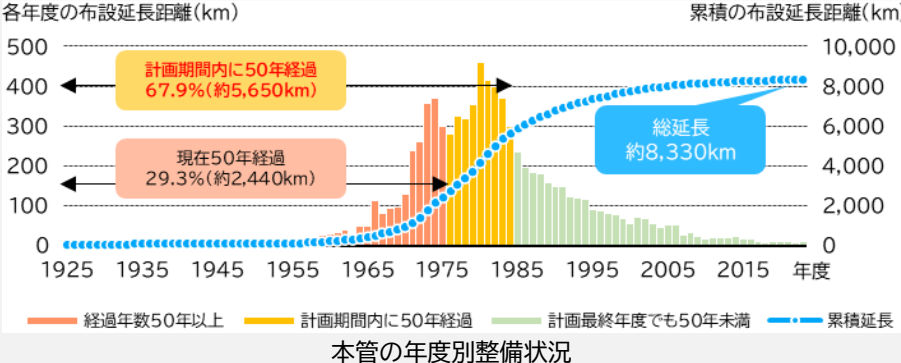
4-（1）下水道施設の老朽化対策

① 管路施設

- 本管は、標準耐用年数である50年を超える管が、2034年度末には全体の約68%に急増。取付管も本管と同じく50年を超える管が急増。
- そのため、今後も適切な維持管理や計画的な改築を進めていくことが必要。

② 処理施設

- 土木・建築構造物は、2034年度末には標準耐用年数50年を超える施設が全体の約63%に急増するため、将来の人口規模を踏まえて処理施設全体の再構築に係る検討等に取り組んでいくことが必要。
- 機械・電気設備は、可能な限り延命化を行いながら既に本格的な改築を進めている。今後も適切な維持管理や、将来の施設の再構築も見据えた計画的な改築を進めていくことが必要。



4-（2）自然災害への対応

① 浸水対策

- 雨水拡充管の整備のほか、窪地等の浸水対策としてバイパス管の整備などを実施。
- 札幌市下水道水位情報システムを2021年度から運用開始したほか、札幌市浸水ハザードマップを2022年に公表。
- 引き続き、ハード・ソフト両面から浸水対策を進めていく必要。

② 地震対策

- 管路は重要な管路の耐震化やマンホール浮上防止対策を実施。汚泥圧送管のループ化・二条化が2023年度に完了。
- 処理施設は、特に重要度が高い揚水施設の耐震化を実施。
- 被災時における支援体制の構築に向けて地方自治体や企業と協定を締結するなどの取組を推進。
- 引き続き、ハード・ソフト両面から地震対策を進めていく必要。





4-（3）地球環境保全への貢献

① 脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組

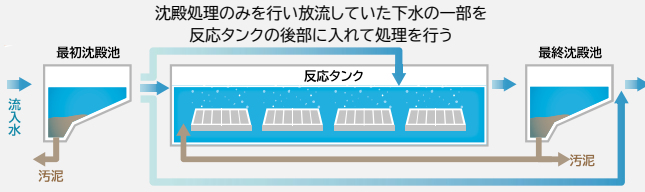
- 設備の改築に合わせて省エネルギー性能の高い設備への更新などを実施。
- 汚泥焼却時に発生する廃熱を活用した蒸気発電の導入や、汚泥の焼却灰の100%有効利用のほか、下水熱を活用したロードヒーティングの導入を促進。
- 今後も汚泥の肥料利用など新たな有効利用方法に関する調査・研究を進めていくほか、下水道が有するエネルギーを積極的に活用していく必要。



4-（3）地球環境保全への貢献（続き）

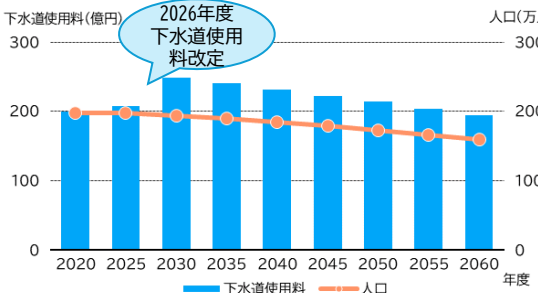
② 公共用水域の水質保全

- 合流式下水道の改善や下水の処理方法の高度化は2022年度に完了。
- 引き続き水質とエネルギー消費量のバランスが最適となる運転管理手法の検討や、下水道施設へ流入する下水の水質指導を行うことが必要。



4-（4）持続可能な経営環境の確立

- 遠方監視によるポンプ場の無人化、水再生プラザの民間委託化などにより経営効率化に取り組んできたが、経営状況の悪化を受けて2026年度に下水道使用料を改定予定。
- 実務を通じた職員の技術力向上のほか、大学などの研究機関や企業との技術交流を実施。
- 今後は人口減少に伴い下水道使用料収入は減少する見通しであるとともに、職員・担い手も不足するおそれ。そのような状況においても、下水道施設の老朽化対策や自然災害への対応、地球環境保全への貢献をしていく必要。
- コストの縮減や財源の確保、先端技術の活用等による業務効率化の取組をより一層強化していくとともに、研究機関や企業などとの連携強化や人材育成・確保の取組を進めていく必要。



4-（5）下水道のプレゼンス向上

- 2023年の下水道展の札幌初開催など、幅広い世代に対し情報発信を実施。
- 北海道大学と連携しながら、2021年から下水サーベイランスの取組を実施。
- 今後も、下水道事業に対して必要な資金・人材の確保が適切になされるためには、その財源を負担する市民や企業の理解を得ていくことが必要。



5 計画体系

● 100年先を見据えながら、持続可能な下水道事業を推進し、下水道を未来へつないでいくため、基本方針と3つの基本目標、7つの施策、15の取組内容を定める。

基本方針

基本目標

施策

取組内容

札幌市民の暮らしを支える下水道を未来へつなぎます

I 市民の安全・安心な暮らしを支えます

II 下水道のポテンシャルを生かし、地球環境保全へ貢献します

III 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します

1 下水道施設の改築・再構築

2 下水道施設の維持管理

3 災害への対応力強化

4 脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組強化

5 公共用水域の水質保全

6 経営基盤の強化

7 下水道のプレゼンス向上

1-① 管路施設の改築・再構築
1-② 処理施設の改築・再構築

2-① 管路施設の維持管理
2-② 処理施設の維持管理

3-① 総合的な浸水対策
3-② 総合的な地震対策

4-① カーボンニュートラルの推進
4-② 下水道資源の有効利用

5-① 水質の管理

6-① コスト縮減・財源確保
6-② 下水道のデジタル改革
6-③ 多様な主体との連携
6-④ 人材育成・確保

7-① 下水道に対する理解促進
7-② 下水道の見える化の推進

6 施策と取組内容 (○継続事業、◎新規・拡充事業)

基本目標Ⅰ 市民の安全・安心な暮らしを支えます

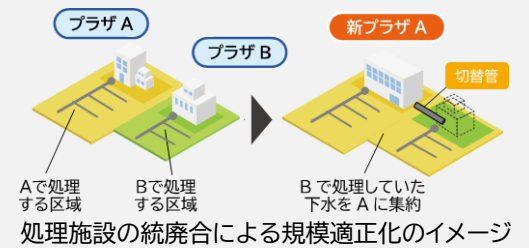
施策1 下水道施設の改築・再構築

- 1-① 管路施設の改築・再構築
◎管内調査により施設の状態を適正に把握しながら、**計画的な改築を進め、改築事業を加速**
- 1-② 処理施設の改築・再構築
◎土木・建築構造物は、施設の**ダウンサイジングや統廃合**により**札幌市全体で最適なシステム**となるよう検討
○機械・電気設備は、状態監視保全や時間計画保全など設備の特性に応じた方法で**計画的に改築**



施策2 下水道施設の維持管理

- 2-① 管路施設の維持管理
○本管について、事故時の影響や経過年数を踏まえた優先順位に基づき、**年間210kmの詳細調査**を実施
- 2-② 処理施設の維持管理
○設備の**定期的な動作点検**や分解調査などの**詳細調査**のほか、土木・建築構造物の**計画的な点検・調査**を実施



施策3 災害への対応力強化

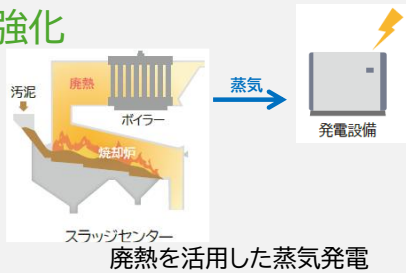
- 3-① 総合的な浸水対策
○局地的な浸水被害を軽減するため、**バイパス管を整備**
- 3-② 総合的な地震対策
◎**災害時基幹病院に接続する管路を優先して耐震化**
◎**上下水道での一体的な災害復旧**に向け、災害時の情報共有等の連携体制を整える



基本目標Ⅱ 下水道のポテンシャルを生かし、地球環境保全へ貢献します

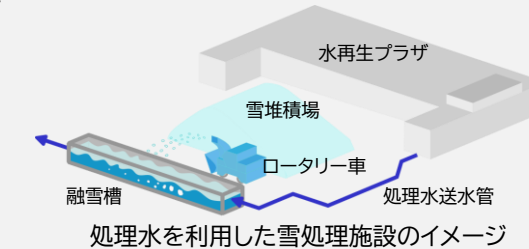
施策4 脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組強化

- 4-① カーボンニュートラルの推進
○設備の改築にあわせて**省エネルギー設備**を導入
◎西部スラッジセンター焼却施設に**廃熱発電設備**を導入
◎東部水再生プラザに**処理水を利用した融雪槽**を整備
- 4-② 下水道資源の有効活用
◎**汚泥の肥料利用**に際しての安全性やポテンシャルを確認



施策5 公共用水域の水質保全

- 5-① 水質の管理
◎**処理水質と消費エネルギーを最適化し、脱炭素社会の実現にも寄与**
○事業場に対して**水質検査、監視、指導**を実施



基本目標Ⅲ 持続可能な経営環境を確立し、質の高い下水道サービスを提供します

施策6 経営基盤の強化

- 6-① コスト縮減・財源確保
◎**デマンド・レスポンスの導入**
◎**財政収支状況や社会経済情勢などを踏まえながら、必要な使用料の改定**を実施
◎**資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討**
- 6-② 下水道のデジタル改革
◎**AI劣化予測モデルを構築し、本管の詳細調査箇所を効率的に選定**
- 6-③ 多様な主体との連携
◎**ウォーターPPPに関する調査・検討**
- 6-④ 人材育成・確保
◎水道や河川部局との人事交流や共同研修など**連携を強化**



AIによる管路劣化予測技術イメージ

施策7 下水道のプレゼンス向上

- 7-① 下水道に対する理解促進
○水道や河川部局などと連携した**広報イベント**や**出前講座**などを実施
- 7-② 下水道の見える化の推進
◎**下水サーベイランス**を継続的に実施し、次の感染症危機にも備える



指標一覧

基本目標	施策	取組内容	指標	基準値	中間目標 (2029年度)	最終目標 (2034年度)
Ⅰ	1	1-①	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数	0件	0件	0件
			取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数※1	169件	131件以下	131件以下
	2	1-②	処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数	0日	0日	0日
		2-①	大口径管(2,000mm以上)の老朽化に起因する道路陥没件数【再掲】	0件	0件	0件
	3	2-②	取付管(接合部含む)の老朽化に起因する道路陥没件数【再掲】	169件	131件以下	131件以下
			処理施設の老朽化によって、市民が下水道サービスを受けられない日数【再掲】	0日	0日	0日
Ⅱ	4	3-①	床上浸水※2被害件数	0件	0件	0件
		3-②	耐震性能を確保している重要な管路の割合	74%	77%以上	80%以上
			重要施設へ接続する重要な管路のうち耐震性能を確保している割合	37%	76%以上	83%以上
Ⅲ	5	4-①	耐震性能を確保している揚水施設の割合	48%	80%以上	100%
		4-②	下水道事業に関わる温室効果ガス排出量	94,275 t-CO ₂	92,837 t-CO ₂ 以下	37,867 t-CO ₂ 以下
		4-③	下水汚泥の有効利用実施率	100%	100%	100%
Ⅳ	6	5-①	目標放流水質達成率	100%	100%	100%
		6-①	経費回収率	90.0%	100%以上	100%以上
		6-②	純損益	▲7億円	0円以上	0円以上
Ⅴ	7	7-①	広報事業参加者の理解度	94.7%	95%以上	95%以上
		7-②	下水道河川局のホームページ閲覧数	90万PV	95万PV以上	100万PV以上

※1:基準値169件は過去10年間の平均値、中間目標・最終目標131件以下は令和6年度実績以下としています。
※2:10年に一度程度の確率で降る雨により、道路面から50cmを超える浸水が発生し、かつ住宅の居住部分にまで水が達する状態とします。

7 財政収支計画

7-（1）今後の財政運営

- 札幌市の下水道事業は、2026年度の下水道使用料改定により収支は一時的に持ち直す見通し。しかし、改築事業の増加に加えて、下水道使用料収入の減少などにより、**今後の下水道事業を取り巻く財政状況は、より一層厳しくなる見通し。**
- 「経費回収率100%以上」と「純損益0円以上」の経営指標の目標達成を目指し、持続可能で健全な経営を行う。

7-（2）財政収支見通し（2026～2034年度）

- 下水道事業の主要な財源である**下水道使用料（①）**は、2026年度の改定により、2027年度には252億円まで増加するものの、**人口減少とともに今後緩やかに減少する見込み。**
- 維持管理費（②）や建設事業費（③）**は、老朽化施設の増加に加え、近年の労務単価や資材単価などの上昇により、**増加する見込み。**
- 今後も収支は厳しさを増していくが、**計画期間の前半4年間は、経費回収率（④）100%以上と純損益（⑤）0円以上を達成し、健全経営を維持できる見込み。**
- しかし、**計画期間の後半5年間では、経費回収率が100%を下回り、純損失（純損益がマイナスの状態）が生じる見通し。**この見通しが続けば、後半5年間に**2つの経営指標を達成**するためには、**使用料の改定は避けられない状況。**なお、改定内容は、前半4年間の収支状況も踏まえて決定。また、老朽化施設が急増することを踏まえ、**資産維持費などの必要な財源の確保**に向けた検討を行う。

計画期間の財政収支計画												単位:億円	
		2026	2027	2028	2029	4年計	2030	2031	2032	2033	2034	5年計	9年計
		R8	R9	R10	R11		R12	R13	R14	R15	R16		
収益的収支	収益的収入 A	549	579	591	595	2,314	584	575	579	584	586	2,908	5,222
	下水道使用料 ①	229	252	251	250	981	248	246	245	243	242	1,225	2,206
	一般会計繰入金	192	203	210	214	818	204	194	195	200	205	998	1,816
	長期前受金戻入	112	114	115	114	455	115	116	117	117	121	586	1,041
	その他	17	11	15	17	60	16	19	22	23	19	99	160
	収益的支出 B	527	536	543	547	2,153	559	566	578	586	602	2,891	5,044
	維持管理費 ②	220	222	225	227	893	232	232	235	237	239	1,175	2,067
	減価償却費	265	268	273	270	1,076	273	273	277	277	285	1,384	2,460
	企業債支払利息	32	36	40	44	152	49	55	60	66	72	302	453
	その他	10	10	6	6	33	6	6	6	6	6	31	63
	収益的収支差引 C(A-B)	22	43	48	48	161	24	9	1	▲ 2	▲ 16	17	178
	純損益(税抜) ⑤	1	25	26	25	77	2	▲ 16	▲ 26	▲ 30	▲ 39	▲ 109	▲ 32
資本的収支	資本的収入 D	359	276	303	316	1,254	301	333	375	380	318	1,707	2,961
	企業債	242	206	252	272	972	253	282	323	328	270	1,456	2,428
	国庫交付金	58	41	42	42	182	45	47	50	49	45	236	419
	その他	59	30	9	2	100	3	3	3	3	3	15	115
	資本的支出 E	536	464	492	509	2,000	478	496	540	551	496	2,561	4,561
	建設事業費 ③	364	275	304	323	1,265	308	340	384	389	326	1,747	3,012
	企業債償還金	170	180	181	184	714	168	154	154	160	168	804	1,517
	その他	2	9	8	2	21	2	2	2	2	2	11	32
	資本的収支差引 F(D-E)	▲ 177	▲ 187	▲ 189	▲ 193	▲ 746	▲ 177	▲ 163	▲ 165	▲ 171	▲ 178	▲ 855	▲ 1,600
補てん財源 G		156	159	162	160	638	162	163	165	164	169	823	1,461
当年度末資金収支 H(C+F+G)		2	15	21	15	53	9	8	1	▲ 9	▲ 24	▲ 15	39
資金残高		43	58	79	95	-	103	112	113	104	80	-	-
企業債未償還残高		2,669	2,696	2,767	2,855	-	2,940	3,068	3,237	3,405	3,507	-	-
経費回収率 ④		95.5%	103.3%	101.6%	100.0%	-	96.9%	94.9%	92.5%	90.3%	87.7%	-	-

(注)四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

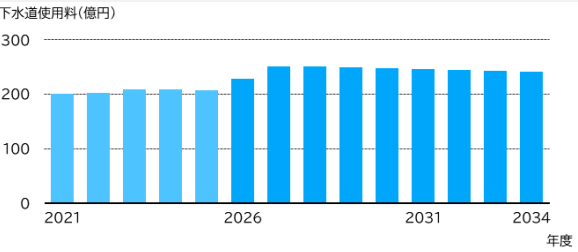
【参考】策定までのスケジュール（予定）

- 2025年12月 5日 ：4 定建設委員会へ計画素案報告
- 2025年12月17日 ：市営企業調査審議会下水道部会へ計画素案報告
- 2025年12月24日～：パブリックコメント実施（～2026年1月23日まで）
- 2026年 2月頃 ：市営企業調査審議会下水道部会へパブリックコメント結果報告
- 2026年 3月頃 ：策定・公表

【各主要項目の推移】 ※2025年度まで実績、2026年度以降予測

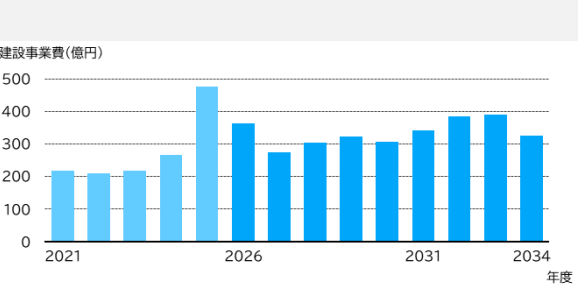
下水道使用料

2026年度の改定により増加するが、その後は人口減少などに伴い減少する見通し



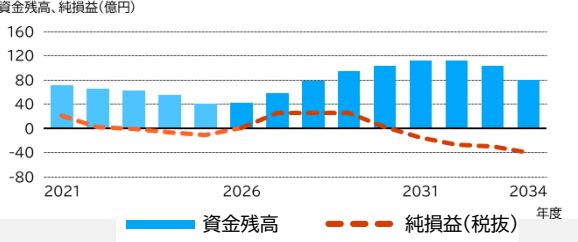
建設事業費

老朽管の改築の増加や、物価・労務費の上昇等により増加する見通し



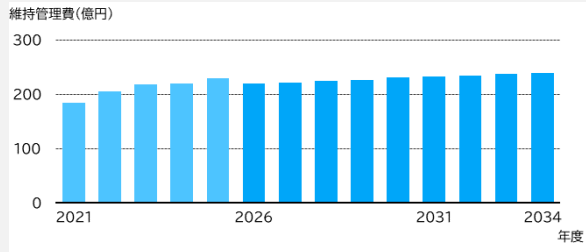
純損益と資金残高

純損益は、使用料改定により一時増加するが、2031年度にマイナスとなる見通し
資金残高は、2034年度には80億円となる見通し



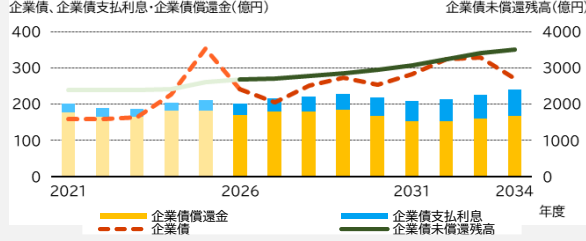
維持管理費

老朽化した取付管の調査箇所数の増加や、物価・労務費の上昇等により増加する見通し



企業債

企業債が企業債償還金を上回るため、企業債未償還残高は増加する見通し
企業債未償還残高の増加に伴い、企業債支払利息も増加する見通し



経費回収率

使用料改定により2027年度から2029年度までは100%以上となるが、2030年度以降は100%を下回る見通し

